

個人株主の動向について

平成28年9月16日
日本証券業協会

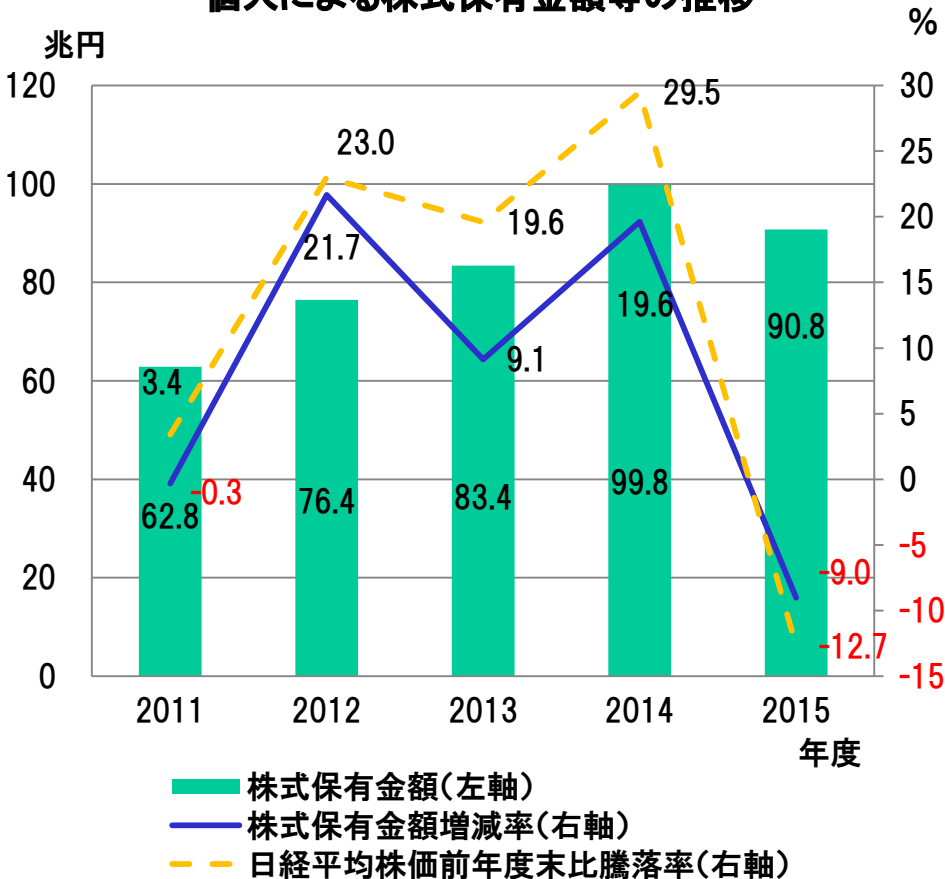
1 個人の株式保有金額・比率

(東証「株式分布状況調査」)

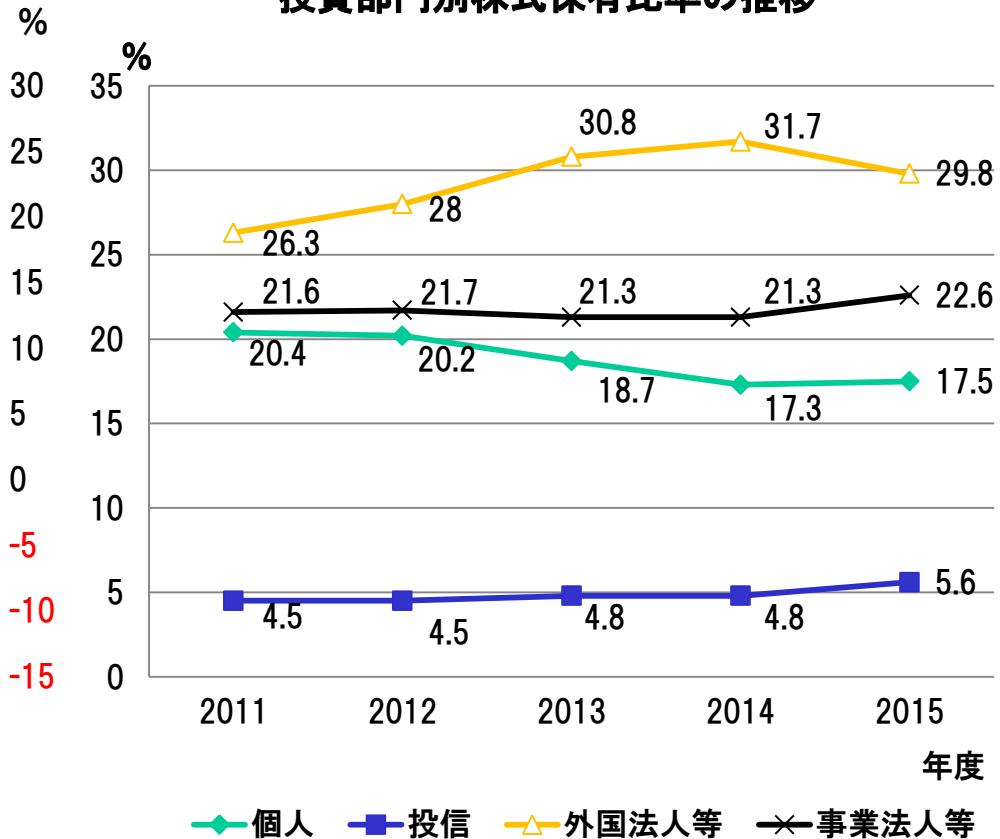


○ 個人の株式保有金額は、市況の影響を除けばあまり伸びていない。また、個人の株式保有比率は、外国法人等及び事業法人等の伸びを受け、低下傾向となっている。

個人による株式保有金額等の推移



投資部門別株式保有比率の推移



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

(注) 保有金額ベース

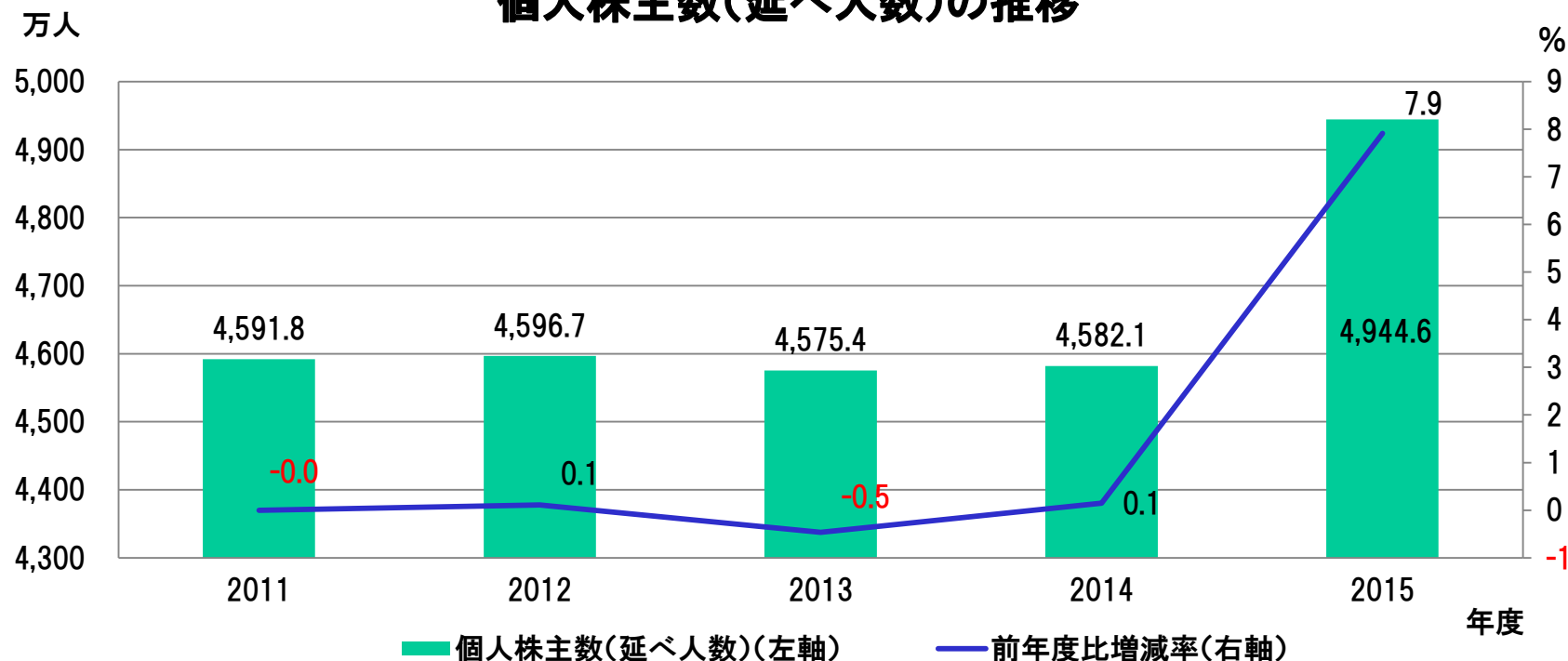
2 - 1 個人株主数(延べ人数)

(東証「株式分布状況調査」)



○ 個人株主数(延べ人数)(注1)は横ばいで推移していたが、2015年度は前年度比362万人(7.9%)増加と、調査開始以来最高の増加幅を記録して4,944万人となった。

個人株主数(延べ人数)の推移



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

(注1)「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

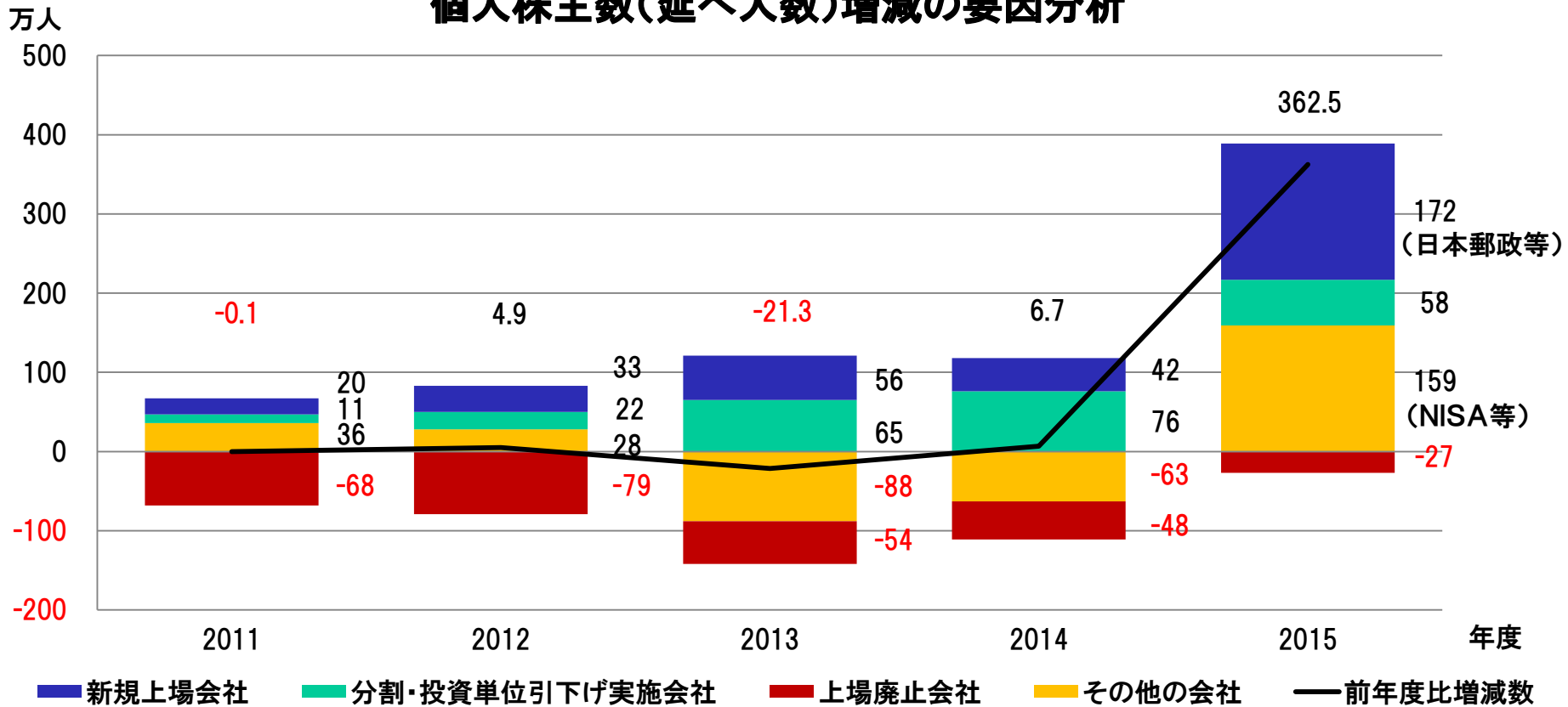
2 - 2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

(東証「株式分布状況調査」)



○ 2015年度における個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、新規上場会社、その他の会社(新規上場会社でも分割・投資単位引下げ実施会社でもない会社)が多く、日本郵政グループ3社の大型上場とNISAが相応に寄与していることが窺える。

個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

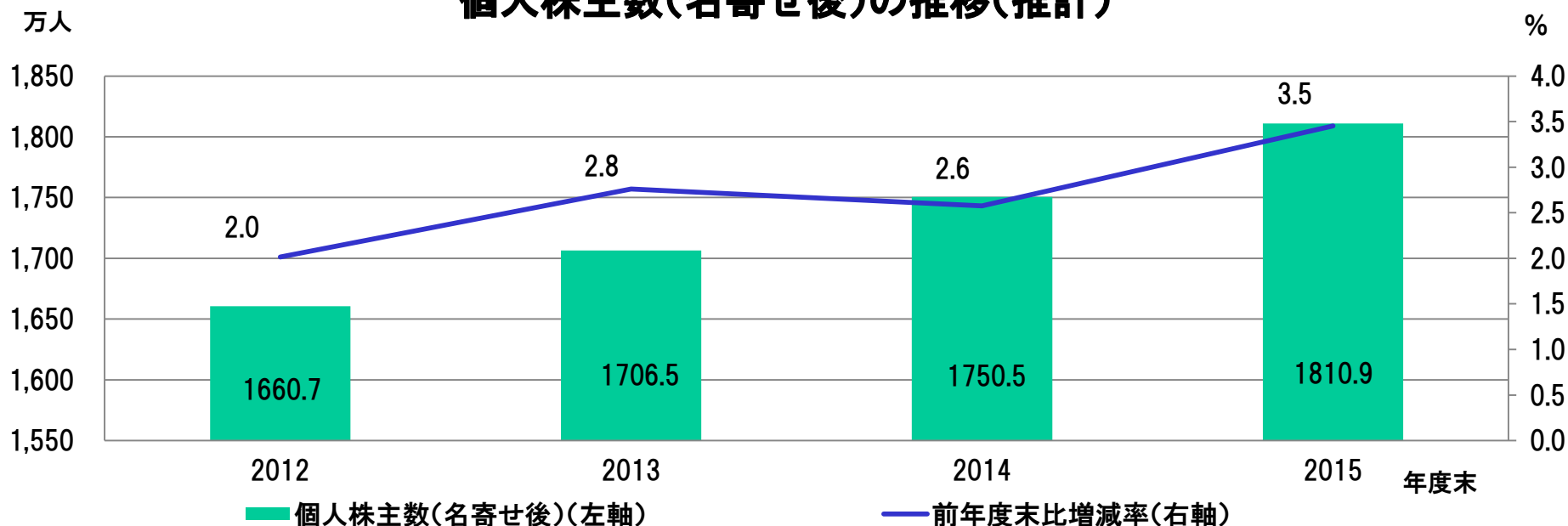
3 個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)

(ほふりデータ、東証「株式分布状況調査」から日証協推計)



○ 個人株主数(名寄せ後)(注2)は、ここ数年、前年度比2%台で増加していたが、2015年度は、日本郵政グループ3社の大型上場やNISAをきっかけとして、前年度比60万人増(3.5%増)の最大1,810万人となったと推計される。

個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)



・証券保管振替機構「株式等振替制度 加入者情報登録状況」、東京証券取引所「2015年度株式分布状況調査」から推計。

(注2)1. 「個人株主数(名寄せ後)」とは、例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、個人株主数1名とカウントするものである。

2. 証券保管振替機構(振替機関)が証券会社等(口座管理機関)ごとに通知を受けた加入者(振替株式等の振替を行うために口座管理機関から口座の開設を受けた者)の情報について名寄せを行った後の「株主等通知用データ」(法人株主を含む。)に、東京証券取引所「2015年度株式分布状況調査」における株主数(延べ人数)に占める個人の比率を乗じて推計。